

会 議 録 要 旨

1. 会議名称	令和6年度 第1回 恵庭市公営企業経営審議会
2. 開催日時	令和6年9月5日(木) 13時00分～15時00分
3. 開催場所	恵庭市民会館1階 第2会議室
4. 出席者名	<p>【委員】 宇野 二郎 中川 淳一 安藤 隆善 佐々木 聡 落合 信也 茶園 利紀 須藤 進 橋本 千津子</p> <p>【市側】(水道部部长) 小林 勉 (水道部次長) 江蔵 正治 (経営管理課長) 佐藤 洋介 (同主査) 畑 拓哉・高橋 豊 (同スタッフ) 五十嵐 大人・小山 尚基 (上水道課長) 長谷 晃司 (下水道課長) 平井 誠</p>
5. 審議会の経過	<p>※以下は、事務局が発言の要旨を要約しており、いわゆるテープおこしをしたものではありません。</p> <p>(1) 開会</p> <p>(2) 会長挨拶</p> <p>(3) 報告事項</p> <p style="padding-left: 40px;">【令和6年度 公営企業会計決算について(資料①)】～【下水終末処理場の維持管理業務について(資料⑥)】の各報告ごとに、説明と質疑を行う形式とした。</p> <p>○令和5年度 公営企業会計決算について(資料①) ※経営管理課長より説明。</p> <p><質疑応答なし></p> <p>○上下水道経営戦略の進捗状況について(資料②) ※経営管理課長より説明。</p> <p><質疑応答></p> <p>(委 員)</p> <p style="padding-left: 40px;">P2の水道事業における評価指標はR11年度末目標となっているが、一方、P6の下水道事業における評価指標はR13年度末目標となっており、年度が異なるのは何故か。また、今後合わせる予定はあるか。</p> <p>(説明員)</p> <p style="padding-left: 40px;">最初に経営戦略を策定した年度が水道事業と下水道事業では異なるため差異が</p>

生じている。現行の経営戦略は水道事業がR2～R11の10年間、下水道事業がR4～R13の10年間の計画となっている。今後については状況次第では経営戦略の改定を前倒しする場合も考えられるため、その際に改定時期を合わせる事が可能であれば合わせたいと考えている。

(委員)

P6の基本方針④の汚水管整備率について、R4年度末実績が99.3%に対してR5年度末進捗状況も同数値となっており、一見進捗していないようにも感じるが評価が○となっているのは何故か。基本方針⑥の雨水管整備率についても同様である。

(説明員)

市内の市街地については雨水管、汚水管共にほぼ整備が完了している。未整備箇所については未利用地となっていることから整備率が伸びていない状況である。整備済みの箇所については適正な維持管理を継続できていることから評価を○としている。評価指標の記載内容については経営戦略の改定時等に見直しを進めていきたい。

(委員)

近年多発している自然災害等への対策として老朽化した管路等の更新が大きな課題であると認識している。しかし、P4及びP7の財政収支計画における資本的支出の決算値が計画値と比較して低いと感じる。理由は何故か。

(説明員)

水道事業については当初の計画どおりに事業を実施している。資本的支出の決算値が計画値よりも低くなっているのは、事業内容の精査や委託事業者の競争性が発揮されたことによる削減である。下水道事業については補助金が満度に交付されなかったことにより一部先送りしている事業があるが、国へ毎年要望活動を継続すると共に、起債の借入れも含め、確実に資金を確保することによって計画期間内に事業を完了できるよう検討を進めているところである。

(委員)

資料1の中で「漏水が頻発していた農村地区への重点的な布設替え」が一段落着いた」と記載があったが、老朽管路の耐震化における更新状況についてお伺いしたい。また、企業債残高の今後の変動見込についても併せてお伺いしたい。

(説明員)

耐震化を目的とした塩化ビニル管(TS継手)の更新については、更新開始当初53.9km残存していたものがR5年度末で残存延長が約21kmとなっている。今後についてはR11年度までに更新を完了できるよう事業を進めてい

く。また、企業債残高の今後の変動見込についてであるが、水道事業については、老朽化施設が増加することに伴い更新費用の財源確保のため、新たな起債の借入れが増加する見込みであることから企業債残高も増加する見込みである。一方、下水道事業については当面、施設更新等への投資が緩やかになる見込みであることから企業債残高も減少する見込である。

(委員)

流動比率について水道事業会計と下水道事業会計で目標値が異なるのは何故か。

(説明員)

流動比率については短期的に返済すべき債務に対して、現金化を図ることができる資産の比率を示したものであるが、目安の考え方については資産の多寡や事業内容によっても異なるものであるため、類似団体の状況等を勘案し、水道事業は200%程度、下水道事業は150%程度を目標値としている。

○恵庭市水道事業ビジョン・経営戦略（令和2年3月策定）の中間見直し（素案）及びパブリックコメントの実施について（資料③）

※経営管理課長より説明。

<質疑応答>

(委員)

恵庭市では令和8年度から始まる「第6期総合計画」について、今年度より策定作業を進めているところであるが、最上位計画である「第6期総合計画」と恵庭市水道事業ビジョン・経営戦略の中間見直しにおける整合性についてはどのように考えているか。

(説明員)

今回の恵庭市水道事業ビジョン・経営戦略の見直しについては「第5期総合計画」の“安定した水供給”における施策を反映した基本計画を見直ししたものである。今後についても「第6期総合計画」の内容を基に、水道事業ビジョン・経営戦略の見直し・改定を進めていく予定である。

(委員)

計画期間内（R2～R11）における料金水準の見直しについて、資料文中の表現の仕方が異なる部分が見受けられたが、見直しの予定はないということで間違いないか。

(説明員)

お見込のとおりである。

(委員)

資料文中に令和11年度から石狩東部広域水道企業団からの受水費が増額する見込みであるとの記載があるが要因は何か。また、受水費の増額に伴う影響はどの程度あるか。

(説明員)

石狩東部広域水道企業団においても経営戦略を策定しており、老朽化施設の増加に伴う更新費用の増加等を要因として受水単価の改定が示されたところである。試算による影響額は約4,400万円であり、計画期間内(R2~R11)における影響は少ないものの、将来的に営業費用の増加が懸念される。しかし、石狩東部広域水道企業団においても、当市においても必要な更新事業等を実施することは安全・安心な水を供給する上で不可欠であることから、支出に対する料金収入の妥当性を今後の社会情勢を加味した上で検討を進めていかなければならないところである。

(委員)

資料文中第10章「料金体系の検討」の中で、“今後、料金改定にあたっては、用途別から口径別への移行についても検討していく必要がある”と記載されているが、全国的な傾向及び道内の傾向についてお伺いしたい。

(説明員)

全国の割合については、用途別が約29%、口径別が約60%、その他が約10%。道内35市の割合については、用途別が約50%、用途別と口径別の併用が約40%、口径別が約10%となっている。また、日本水道協会の料金算定要領においても用途別料金は、料金の激変を招かないよう漸進的に解消するよう示されている。

(委員)

料金回収率とは何かお伺いしたい。収納率とは異なるのか。

(説明員)

料金回収率とは給水に係る費用が、どの程度給水収益によって賄えているかを表す指標である。一方、収納率とは確定した料金に対して、実際に納入された料金の割合を示すものである。

○緊急貯水槽の整備工事について(資料④)

※上水道課長より説明。

	<p>< 質疑応答なし ></p> <p>○下水道GXの取り組みについて（資料⑤） ※下水道課長より説明。</p> <p>< 質疑応答なし ></p> <p>○下水終末処理場の維持管理業務について取り組みについて（資料⑥） ※下水道課長より説明。</p> <p>< 質疑応答なし ></p> <p>○有機フッ素化合物（PFAS）に係る「広報えにわ」の掲載について（資料⑦ ※追加報告） ※上水道課長より説明。</p> <p>< 質疑応答なし ></p> <p>（４）その他 ○今後のスケジュール・委員報酬等の支払いについて ※経営管理課スタッフより説明。</p> <p>（５）閉会 終了時間 15：00</p> <p>※審議会終了後、緊急貯水槽の整備工事における現場説明会を実施。</p>
--	--